

6 月 定 例 市 議 会

補正予算の概要

財務資源部財政課

1. 歳入歳出予算の補正

(単位 千円)

会 計 名	補正 号数	補 正 前	補 正 額	財 源 内 訳				計
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
一 般 会 計	2号	49,339,723	20,000	10,000		10,000	0	49,359,723

一般会計

(a)歳出予算補正	20,000 千円	収支差	0 千円
-----------	-----------	-----	------

(款)7. 商工費 (項)1. 商工費 (目)3. 観光振興費 20,000 千円

(産業観光課)

【観光振興事業】

報酬 会計年度任用職員報酬	補正前	0 千円	583 千円
職員手当等 会計年度任用職員手当等	補正前	0 千円	471 千円
報償費 委員等報償費	補正前	0 千円	85 千円
報償費 講師謝礼	補正前	0 千円	135 千円
旅費 委員等旅費	補正前	15 千円	310 千円
旅費 会計年度任用職員費用弁償	補正前	0 千円	70 千円
旅費 職員旅費	補正前	264 千円	135 千円
需用費 消耗品費	補正前	107 千円	151 千円
委託料 観光推進体制構築業務等委託料	補正前	0 千円	8,000 千円
使用料及び賃借料 施設使用料	補正前	0 千円	60 千円
貸付金 日本遺産推進協議会貸付金	補正前	0 千円	10,000 千円

★〔補正理由〕★

観光庁の委託事業の採択を受け、地域の課題解決と持続可能な観光まちづくりの推進を目的として、市民や事業者等を巻き込んだ観光体制を構築するため。また、「河内長野市日本遺産推進協議会」についても、観光庁の委託事業に採択されたことから、同協議会にて事業を実施するにあたり、事業完了による委託金の交付までの資金の貸付けを行うため。

《財源 国庫支出金》

商工費委託金 観光推進体制構築事業委託金	10,000 千円
----------------------	-----------

《財源 諸収入》

商工貸付金元利収入 日本遺産推進協議会貸付償還金	10,000 千円
--------------------------	-----------

(b)歳入予算補正 20,000 千円

(款)15. 国庫支出金 (項)3. 委託金 (目)7. 商工費委託金 10,000 千円

商工費委託金 観光推進体制構築事業委託金	補正前	0 千円	10,000 千円
----------------------	-----	------	-----------

(款)21. 諸収入 (項)3. 貸付金元利収入 (目)1. 貸付金元利収入 10,000 千円

商工貸付金元利収入 日本遺産推進協議会貸付償還金	補正前	0 千円	10,000 千円
--------------------------	-----	------	-----------

一 般 会 計

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入		(単位：千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 国 庫 支 出 金		9,661,441	10,000	9,671,441
	3 委 託 金	47,212	10,000	57,212
21 諸 収 入		599,277	10,000	609,277
	3 貸 付 金 元 利 収 入	76,779	10,000	86,779
歳 入 合 計		49,339,723	20,000	49,359,723

歳 出		(単位：千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
7 商 工 費		316,879	20,000	336,879
	1 商 工 費	316,879	20,000	336,879
歳 出 合 計		49,339,723	20,000	49,359,723

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市 税	11,848,358	0	11,848,358
2 地 方 譲 与 税	262,900	0	262,900
3 利 子 割 交 付 金	52,900	0	52,900
4 配 当 割 交 付 金	163,300	0	163,300
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	220,200	0	220,200
6 法 人 事 業 税 交 付 金	228,700	0	228,700
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,726,100	0	2,726,100
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,900	0	21,900
9 環 境 性 能 割 交 付 金	900	0	900
10 地 方 特 例 交 付 金	159,505	0	159,505
11 地 方 交 付 税	9,242,000	0	9,242,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,400	0	12,400
13 分 担 金 及 び 負 担 金	197,084	0	197,084
14 使 用 料 及 び 手 数 料	672,794	0	672,794
15 国 庫 支 出 金	9,661,441	10,000	9,671,441
16 府 支 出 金	4,192,667	0	4,192,667
17 財 産 収 入	254,867	0	254,867
18 寄 附 金	1,000,000	0	1,000,000
19 繰 入 金	4,270,130	0	4,270,130
20 繰 越 金	1,000	0	1,000
21 諸 収 入	599,277	10,000	609,277
22 市 債	3,551,300	0	3,551,300
歳 入 合 計	49,339,723	20,000	49,359,723

(歳 出)			
款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 議 会 費	294,301	0	294,301
2 総 務 費	6,842,447	0	6,842,447
3 民 生 費	22,600,398	0	22,600,398
4 衛 生 費	3,371,071	0	3,371,071
5 労 働 費	19,261	0	19,261
6 農 林 業 費	523,094	0	523,094
7 商 工 費	316,879	20,000	336,879
8 土 木 費	3,426,655	0	3,426,655
9 消 防 費	1,992,833	0	1,992,833
10 教 育 費	6,854,836	0	6,854,836
11 災 害 復 旧 費	43,000	0	43,000
12 公 債 費	3,004,948	0	3,004,948
13 予 備 費	50,000	0	50,000
歳 出 合 計	49,339,723	20,000	49,359,723

(単位：千円)			
補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
特 定 財 源			
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10, 000		10, 000	
10, 000		10, 000	

2 歳 入
(款) 15 国庫支出金 (項) 3 委託金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
4 商 工 費 委 託 金	0	10,000	10,000
項 計	47,212	10,000	57,212

(款) 21 諸収入 (項) 3 貸付金元利収入

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 貸 付 金 元 利 収 入	76,779	10,000	86,779
項 計	76,779	10,000	86,779

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 商 工 費 委 託 金	10,000	観光推進体制構築事業委託金 10,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 商工貸付金元利収入	10,000	日本遺産推進協議会貸付償還金 10,000

3 歳 出
(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) 3 観光振興費

補 正 前 の 額	補 正 額	計	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
117,218	20,000	137,218	1 報酬	583
			3 職員手当等	471
			7 報償費	220
			8 旅費	515
			10 需用費	151
			12 委託料	8,000
			13 使用料及び賃借料	60
			20 貸付金	10,000
目 計				
項 計 316,879	20,000	336,879		

(単位：千円)

事 業 別 区 分		支 出 内 訳		財 源 内 訳	
1 観光振興事業 (産業観光課)	20,000	1 報酬	583	国府支出金	10,000
		会計年度任用職員報酬	583	特定財源(その他)	
		3 職員手当等	471		10,000
		会計年度任用職員手当等	471		
		7 報償費	220		
		委員等報償費	85		
		講師謝礼	135		
		8 旅費	515		
		委員等旅費	310		
		会計年度任用職員費用弁償	70		
		職員旅費	135		
		10 需用費	151		
		消耗品費	151		
		12 委託料	8,000		
		観光推進体制構築業務等委託料	8,000		
		13 使用料及び賃借料	60		
		施設使用料	60		
		20 貸付金	10,000		
		日本遺産推進協議会貸付金	10,000		
				国府支出金	10,000
				特定財源(その他)	
					10,000
				国府支出金	10,000
				特定財源(その他)	
					10,000